



こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (FAX 兼用) 691-3323
日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130 '14年9月14日号
市議員団ホームページ <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/> E-mail cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp

政府の大企業減税策への批判抜きに、 自治体財政改善はない

毎年秋、京都市など全国20の大都市(指定都市)が連名で税金や財政について政府に要望します。9月8日の市議会でも、この要望書が議題になり、井上議員は、「自治体財政の改善には、政府の大企業減税策等への批判が不可欠」と強調しました。要旨を紹介します。

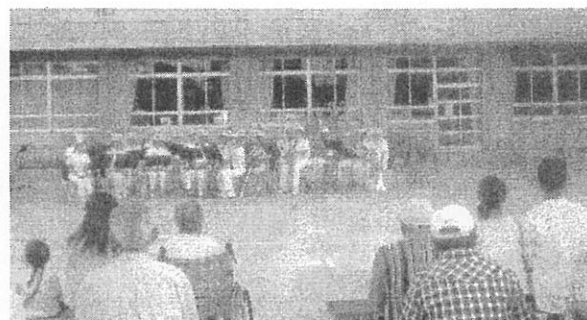
●井上議員) 要望書は、国の税財政の問題点への批判的言及がない。「消費税・所得税・法人税等からの税源委譲を」とのことだが、消費税の国民生活への悪影響について全く触れていない。
○市幹部答弁) 今の仕組み

みの元で要望している。●税率値上げに関係なく無批判的に委譲せよと言っているだけでいいのかわるか。そもそも政府要望の目的は市民生活向上の為に財源拡充のハズ。市民を苦しめる消費税増税前提は矛盾だ。

○10%は景気動向を見て決めるとの政府方針だ。●景気は最悪だ。所得税金持ち減税、法人税減税の資産家・大手優遇で、この二つの税金は、この20年余りで約20兆円も減収。仮に委譲が実現しても、税収総額が減っているため、自治体として期



京建労南支部拡大出陣式(9/6)



防災の夕べ(9/7、南大内小学校)

市長ら指定都市の「対政府要望書」の骨子

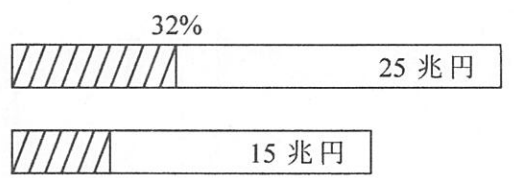
- 1、税源移譲(※1)
- 2、大都市特有の支出に対する税源を
- 3、国庫補助負担金の改善
- 4、国直轄事業負担金の廃止
- 5、地方交付税交付金の改善(※5)等

(※1)国に収める税金(例:所得税)を減らし、その分、自治体に納める税金(例:市民税)を増やすこと。国民・市民の負担合計は変わらないが、国の収入は減り自治体の収入は増える。消費税で言えば、8%のうち、現在、1.7%が地方消費税として自治体へ配分、6.3%が国の収入となっているが、市長ら指定都市は、この自治体分の割合の引き上げをめざしている。

(※5)各自治体が仕事をする上での不足額を、国が集めた国税の一定割合を原資(財源)として配分し交付するお金のこと。所得税と酒税の各32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%が充てられる。23兆円規模。厳密な計算で不足額が算出されるが、これが増えていくのに原資が限られていることが根本的な矛盾。指定都市では、この5税の割合を増やすよう要求している(法定率の引き上げ)。

待した税収が得られない。委譲とだけ言っても、実質が伴わない。○法人税が下がると地方税も下がる。●同じことは交付税でも言える。法定率引き上げ要望は賛成だが、法定率を少々上げて、所得税や法人税の税収総額自体が減っている。○法定率引上げは国の取

り分が減ることになる。●別の項では「法人税減税の場合、地方に悪影響が及ばないように」と、減税を前提とした要望になっている。法人税減税で、同じ税率でも交付税財源総額は減少。「減税の場合」ではなく「引き下げるな」と言うべき。○指定都市全体の要望。●大企業優遇税制を批判しないと、上滑りした要望にしかない。



仮に所得税総額が25から15兆円に減れば、同じ割合でも32%分は3.2兆円も減る

敬老乗車証守ろう! 市民の交通をもっと便利に市民集会

早川一光さん
日時: 2014年9月19日(金)
13:30開場 14:00開会 15:30閉会
場所: 京都教育文化センター
ホール

最近の相談から
◎入院費用が大変。当面、限度額認定証をもらいに区役所へ行きました。
◎車椅子住宅の申し込み

に福祉事務所へ行きました。一般の市営住宅申し込みも、申し込み書記入や郵送のお手伝い。倍率が高い。少なすぎる。◎独居老人が孤独死。他区にお住まいの親類の方葬儀屋さんを紹介。葬祭費5万円も申請。

日本共産党、秋まつり(23日、宝が池公園)。入場券井上議員迄